

第3次計画の目標に関する進捗状況(がん予防・検診分野)

【全体目標】

項目	目標
がんで死亡する県民の減少	遅くとも第4次計画期間内(R6~R11)に75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)全国1位

【参考指標】

項目	現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	今後の取組方針(一部対応済み)
75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対) <small>【参考資料1】</small>	73.1人 (H28) 【全国16位】	58.0人	70.3人 (H29) 【全国17位】	69.8人 (H30) 【全国19位】	67.1人 (R1) 【全国13位】	65.9人 (R2) 【全国13位】	引き続き、受動喫煙防止対策などによる「予防」、がんの早期発見・早期治療に繋げる「検診」受診率向上対策の強化、がん診療連携拠点病院と地域の医療機関との連携による「医療」提供体制の充実に取り組んでいく。

【分野目標及び参考指標】

(1-1) 生活習慣の改善, 感染症対策等によるがん予防(1次予防)

項目	現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	今後の取組方針(一部対応済み)	取組の主体
ア たばこ対策の強化								
◎ 禁煙・分煙実施の県・市町の施設の割合	第一種施設 (学校・児童福祉施設)	100.0%	100%	—	—	—	改正健康増進法の全面施行(R2.4~)により、禁煙・分煙の完全実施が義務付けられたため、昨年度から進捗状況の把握を廃止している。	県 市町
	第一種施設 (病院・行政機関の庁舎・大学)	100.0%						
	第二種施設 (公民館等)	100.0%						
飲食店における受動喫煙の機会を有する者の割合	32.5% (H29年度)	12%以下	—	—	—	—	引き続き、望まない受動喫煙が発生することのないよう、健康増進法および広島県がん対策推進条例の周知及び指導を行う。	県 市町 企業
◎ 喫煙率	成人男性	23.5%	18%以下	—	—	—	引き続き、世界禁煙デー・禁煙週間を中心に普及啓発を図る。	県 市町 その他医療機関 関係団体等 企業
	成人女性	5.8%						
イ 感染症対策の強化								
◎ 肝炎ウイルス検査受検率	39.2% (H27年度)	55%以上 (H33)	43.3% (H29年度)	45.4% (H30年度)	47.3% (R1年度)	48.9% (R2年度)	引き続き受検の重要性を啓発する。 ・健診メニューに肝炎ウイルス検査を取り入れてもらうよう働きかける。 ・関係機関等への受検勧奨ポスター、チラシの配布により、一層の受検啓発を行う。 ・受検したことの自覚を促すため、非専門医による検査後の結果通知・陽性者の受療促進に使用できるパッケージを普及させる。	県 市町 拠点病院 関係団体等 企業
ウ 生活習慣の改善								
1日野菜摂取量	273g (H28年度)	350g以上	—	—	286g(参考値) (H30年度)	252g(参考値) (R1調査結果)	野菜摂取量を直接的に押し上げる取組を、農林水産部局、ひろしま食育・健康づくり実行委員会、その他関係団との連携により実施する。また、引き続き企業と連携した情報発信や、啓発事業等を実施していく。	県 市町 関係団体 企業
1日平均歩数	20歳~64歳	成人男性	8,200歩	9,700歩以上	—	—	—	引き続き、ひろしま健康づくり県民運動推進会議による普及啓発等を実施していく。
		成人女性	8,320歩					
	65歳以上	成人男性	7,254歩					
		成人女性	6,538歩					
適正体重を維持している人の割合	肥満	20~69歳男性	32.2%	26%以下	—	—	引き続き、ひろしま健康づくり県民運動推進会議による普及啓発等を実施していく。	
		40~69歳女性	14.3%					
	やせ	20~29歳女性	10.9%					
多量飲酒者の割合	成人男性	3.7% (H29年度)	3.2%以下	—	—	—	引き続き、ひろしま健康づくり県民運動推進会議による普及啓発等を実施していく。	
	成人女性	1.4% (H29年度)	0.2%以下	—	—	—		
アルコール健康障害普及啓発事業実施市町数	18市町 (H28年度)	全市町	19市町 (H29年度)	全23市町 (R1年度)	全23市町 (R2年度)	全23市町 (R3年度予定)	引き続き、アルコール関連問題啓発週間を中心に、県内での普及啓発を推進する。	県 市町 関係団体 企業

(1-2) がんの早期発見, がん検診(2次予防)

項目		現状(計画策定時)	目標	平成30年度 報告値	令和元年度 報告値	令和2年度 報告値	令和3年度 報告値	今後の取組方針(一部対応済み)	取組の主体	
ア 科学的根拠に基づくがん検診の実施										
市町における, 科学的根拠に基づくがん検診の実施		全23市町 (H29年度)	全市町で継続実施	全23市町 (H30年度)	全23市町 (R1年度)	全23市町 (R2年度)	全23市町 (R3年度)	引き続き, 適宜の情報提供などにより, 国指針に基づいた検診実施の徹底を図る。	県市町	
イ がん検診の質(精度管理)の向上										
◎ 市町検診の精密検査受診率 〔※対象は40歳～69歳 子宮がんのみ20歳～69歳〕	胃	78.9%	90%以上(H33)	76.7%	77.1%	83.8%	84.4%	・広島県がん検診精度管理評価会議において市町毎の具体的な課題を明確にし, 評価結果に基づく指導を継続する。 ・精密検査受診率の向上に向けて, 市町担当者向け講習会により好事例を横展開するとともに, 有識者による課題解決に向けた技術的助言や指導を行う。 ・精密検査未把握率の改善に向けて, 令和3年度から開始した, 県医師会と連携した精検結果報告の依頼活動を一層強化するとともに, 精検結果報告様式の整備が不十分な市町に対しては, 県標準様式の利用を推奨するなど, 個別の支援を行う。	県市町 その他医療機関	
	肺	72.0%		67.7%	72.6%	73.4%	73.4%			
	大腸	70.4%		(H28年度速報値) 69.7%	(H29年度速報値) 68.3%	(H30年度速報値) 72.2%	(H30年度確定値) 72.2%			
	子宮	72.3%		74.4%	73.1%	69.6%	72.6%			
	乳	83.1%		86.6%	86.6%	88.7%	88.8%			
◎ 市町検診の精密検査未把握率 〔※対象は40歳～69歳 子宮がんのみ20歳～69歳〕	胃	15.2%	5%以下(H33)	18.6%	16.5%	11.0%	10.4%	・精密検査未把握率の改善に向けて, 令和3年度から開始した, 県医師会と連携した精検結果報告の依頼活動を一層強化するとともに, 精検結果報告様式の整備が不十分な市町に対しては, 県標準様式の利用を推奨するなど, 個別の支援を行う。	県市町 その他医療機関	
	肺	23.6%		28.8%	23.7%	21.2%	21.3%			
	大腸	19.5%		(H28年度速報値) 19.9%	(H29年度速報値) 19.9%	(H30年度速報値) 16.1%	(H30年度確定値) 16.1%			
	子宮	24.8%		21.8%	23.2%	25.0%	24.6%			
	乳	14.6%		11.4%	11.0%	9.6%	9.4%			
国報告書による事業評価項目を8割以上 実施の市町数	胃	9市町	全市町	9市町	14市町	12市町	16市町	市町が「事業評価のためのチェックリスト」に基づく取組を確実に実践できるよう, 市町担当者向け研修会を開催し, チェックリストにおける評価項目の定義と条件を充足するための対策に関する指導を徹底する。	県市町 その他医療機関	
	肺	11市町		9市町	14市町	13市町	17市町			
	大腸	10市町		(H29年度) 10市町	(H30年度) 14市町	(R1年度) 12市町	(R2年度) 16市町			
	子宮	11市町		9市町	14市町	12市町	16市町			
	乳	10市町		11市町	14市町	14市町	16市町			
ウ がん検診の受診率向上										
◎ がん検診受診率 〔※対象は40歳～69歳 子宮がんは20歳～69歳, 胃がんは50歳～69歳〕	胃	40.5%	50%以上(H34)	—	—	41.3%	—	・がん対策職域推進アドバイザーによる, 協会けんぽ加入事業所を中心とした企業等の個別訪問による受診勧奨により, 一定の成果があったため, より効果的な資材の開発等を行いつつ, 取組を継続する。 ・がん対策職域推進アドバイザーが訪問する企業の中には, 事業主が検診受診を促すものの, 従業員に検診の重要性についての意識が根付いておらず, 受診が進まない企業があるため, 「がん検診サポート薬剤師」を活用した出張啓発及び受診勧奨を実施し, 直接従業員に働きかけることでがん検診の重要性を認識させ, 受診を促す。	県市町 その他医療機関 関係団体 企業	
	肺	42.1%		—	—	45.9%	—			
	大腸	38.8%		(H28) 38.8%	—	—	(R1) 41.0%			—
	子宮	40.2%		40.2%	—	—	43.6%			—
	乳	40.3%		40.3%	—	—	43.9%			—
◎ 市町実施のがん検診受診者数 〔※対象は40歳～69歳 子宮がんは20歳～69歳, 胃がんは50歳～69歳〕 〔参考資料2〕	胃	53,899人	5割増	55,595人(0.3割増)	47,102人(1.2割減)	56,798人(0.5割減)	50,657人(0.6割減)	・職域の被扶養者に対する個別受診勧奨(関下ハガキ)について参加市町を拡充して実施する。 ・令和3年度にモデル的に実施した, 退職により被用者保険から市町国保に切り替わるタイミングを狙った受診勧奨の成果を分析し, 効果がある場合は全県への展開を進める。 ・また, 退職以外のライフイベント等の機会を捉えた効果的な受診勧奨の手法についても検討を進める。	県市町 その他医療機関 関係団体 企業	
	肺	78,394人	4割増	75,151人(0.4割減)	73,900人(0.6割減)	69,352人(1.2割減)	56,924人(2.7割減)			
	大腸	86,942人	(H28年度) 5割増	(H34年度) 81,019人(0.7割減)	(H29年度速報値) 80,184人(0.8割減)	(H30年度速報値) 75,056人(1.4割減)	(R1年度速報値) 62,601人(2.8割減)			
	子宮	151,279人	3割増	144,238人(0.5割減)	137,949人(0.9割減)	131,386人(1.3割減)	125,682人(1.7割減)			
	乳	89,611人	3割増	83,160人(0.7割減)	79,250人(1.2割減)	77,198人(1.4割減)	71,009人(2.1割減)			
「広島県がんよろず相談医」による受診勧奨を実施する市町数	2市町 (H29年度)	全市町	3市町 (H30年度)	2市町 (R元年度)	2市町 (R2年度)	2市町 (R3年度)	2市町 (R3年度)	国の補助制度を市町に周知し, 補助金の申請を促す。	県市町 関係団体等	